



市川レポート

国内10連休を控えた市場の注意点

- 連休中は海外株式市場の動向に注意、CMEの日経先物の動きは連休後の株価水準の参考に。
- ドル円のフラッシュ・クラッシュは懸念材料、5月1日の日本時間の日中はかなり閑散となる可能性。
- ただしフラッシュ・クラッシュに過度な警戒は不要、連休中は米中景況感の改善度合いなどに注目。

連休中は海外株式市場の動向に注意、CMEの日経先物の動きは連休後の株価水準の参考に

日本では4月27日から10連休が始まります。日本株については、東京証券取引所や大阪取引所などが休業となるため、これら取引所を通じた個別株や先物、オプションの売買はできなくなります。年金や投資信託の日本株運用担当者は、一般に連休を理由に保有銘柄を極端に減らすことはありませんが、海外のヘッジファンドや国内証券会社の自己勘定などは、先物を使って事前にリスクを軽減しておくことは可能です。

従って、連休直前の日本株市場は、よほど突発的な材料が浮上しない限り、動意の乏しい展開が予想されます。ただ、連休中は海外で重要イベントが控えており（図表1）、主要国の株価動向には注意が必要です。なお、米シカゴ・マーカントイル取引所（CME）に上場されている日経225先物は、連休中でも取引されているため、連休後の日経平均株価の水準をみる上で参考になります。

【図表1：10連休中の海外の主なイベント】

日程	内容	
4月	29日	米：個人消費支出 米：アルファベット決算発表
	30日	米：連邦公開市場委員会（FOMC、5月1日まで）
		米：アップル決算発表
		中：製造業PMI、非製造業PMI（国家統計局発表）
5月	1日	米：ISM製造業景況感指数
	2日	中：財新製造業PMI
	3日	米：雇用統計、ISM非製造業景況感指数
	6日	中：財新サービス業PMI

(注) 個別銘柄に言及していますが、当該銘柄を推奨するものではありません。
(出所) 各種資料を基に三井住友DSアセットマネジメント作成

【図表2：外国為替取引の時間帯の目安】

世界の市場	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	
ウェリントン																									
シドニー																									
東京																									
香港																									
シンガポール																									
フランクフルト																									
ロンドン																									
ニューヨーク																									

(注) 数字は日本時間。夏時間のケースを想定。
(出所) 各種資料を基に三井住友DSアセットマネジメント作成



ドル円のフラッシュ・クラッシュは懸念材料、5月1日の日本時間の日中はかなり閑散となる可能性

為替については、日本が休場でも他の市場でドル円の取引は可能です。ただ、円の主要取引主体である日本勢が不在であることから、ドル円の取引量は通常よりもかなり減少します。そのため、国内輸出企業などの実需筋は、日本が連休の場合は、一般に早い段階でドル売り・円買いの為替予約を締結する傾向があり、また、投機筋なども、連休前には円ポジションを整理しておくケースが多いと思われます。

以上より、ドル円相場も連休直前は、よほど突発的な材料が浮上しない限り、小動きとなりやすく、また、連休中も敢えてドル円の取引を望む向きは少ないとみられます。なお、市場の商いが薄くなると、「フラッシュ・クラッシュ（相場の瞬時の急変動）」の発生が懸念されます。図表2は外国為替取引の時間帯の目安ですが、5月1日は香港、シンガポールも休場となるため、日本時間では朝方だけでなく日中もかなり閑散になると考えられます。

ただしフラッシュ・クラッシュに過度な警戒は不要、連休中は米中景況感の改善度合いなどに注目

フラッシュ・クラッシュで思い出されるのは、年初のドル円の動きです。1月3日の日本時間午前7時半過ぎ、108円台後半で推移していたドル円は、わずか数分で104円87銭水準までドル安・円高が進みました。ただ、フラッシュ・クラッシュは、ファンダメンタルズとは無関係の一時的な動きであり、相場のトレンドを生み出すようなものではありません。短期的なポジションを持っていない限り、過度な警戒は不要と考えます。

さて、改めて図表1に目を向けると、一連のイベントで確認すべきは、①米中景況感の改善度合い、②米連邦公開市場委員会（FOMC）での政策スタンス、③米ハイテク企業の業績見通し、の3点です。仮に、①は緩やかな改善、②はハト派姿勢維持、③は企業の積極姿勢、が確認されれば、連休後の日本株市場にとって安心材料になるため、各イベントの慎重な見極めが必要です。

* 三井住友アセットマネジメントと大和住銀投信投資顧問は4月1日に合併し、三井住友DSアセットマネジメントになりました。

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友DSアセットマネジメントが作成したものであり、投資勧誘を目的として作成されたもの又は金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料の内容に関する一切の権利は当社にあります。本資料を投資の目的に使用したり、承認なく複製又は第三者への開示等を行うことを厳に禁じます。■当資料の内容は、当社が行う投資信託および投資顧問契約における運用指図、投資判断とは異なることがありますので、ご了解下さい。

三井住友DSアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第399号

加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会